

事後評価に係る資料
【河川事業】

平成26年12月5日

河 川 部

目 次

1. 事業再評価対象事業位置図	1
-----------------	--------

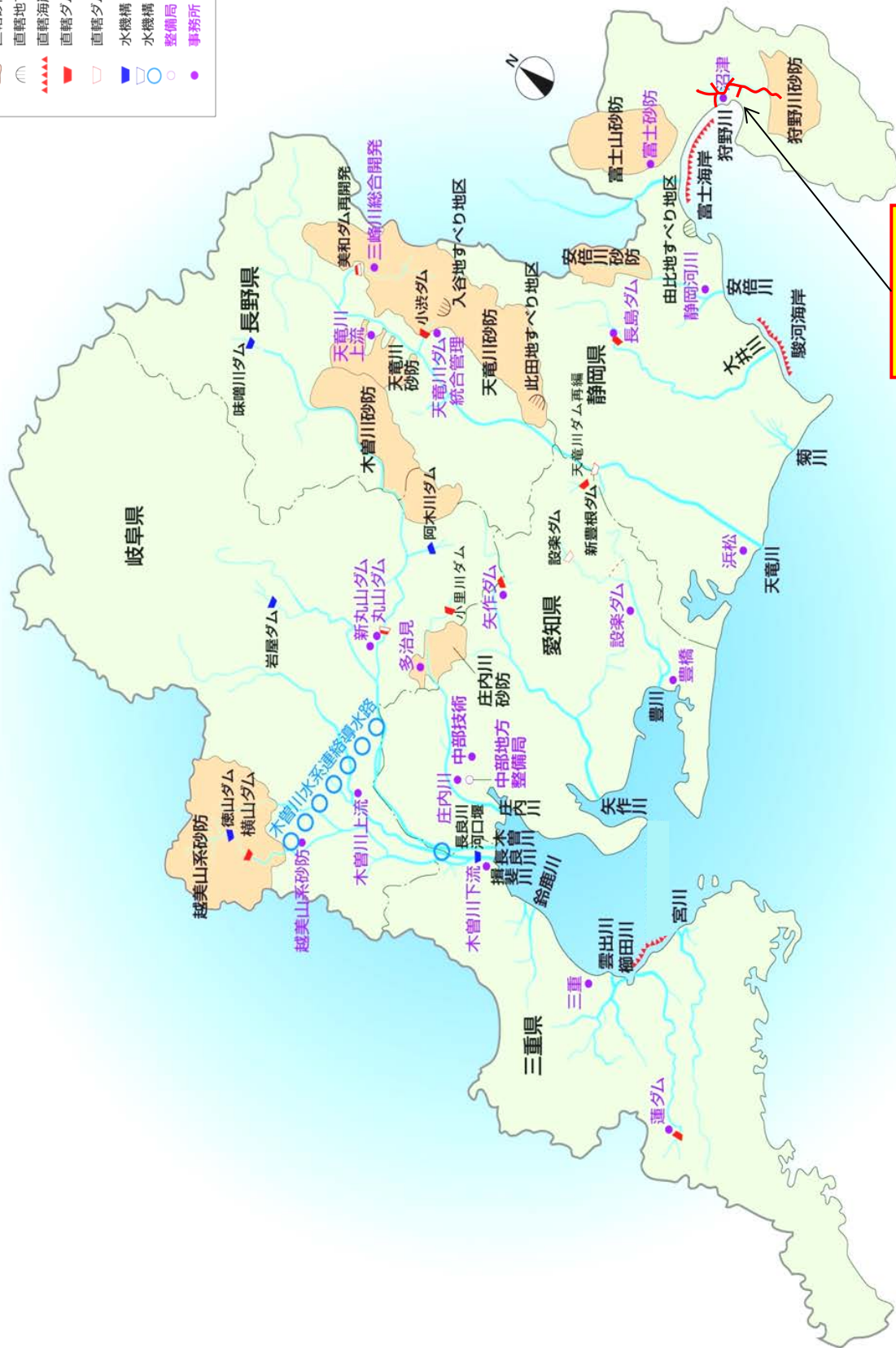
2. 様式集

狩野川床上浸水対策特別緊急事業 (神島地区)	2
---------------------------	--------

中部地方整備局 河川事業

凡 例

- 一級水系
- 直轄砂防区域
- 直轄地すべり地区
- 直轄海岸施工区域
- 直轄ダム（管理中）
- 直轄ダム等（建設・実調中）
- 水機構（管理中）
- 水機構（建設・実調中）
- 整備局
- 事務所

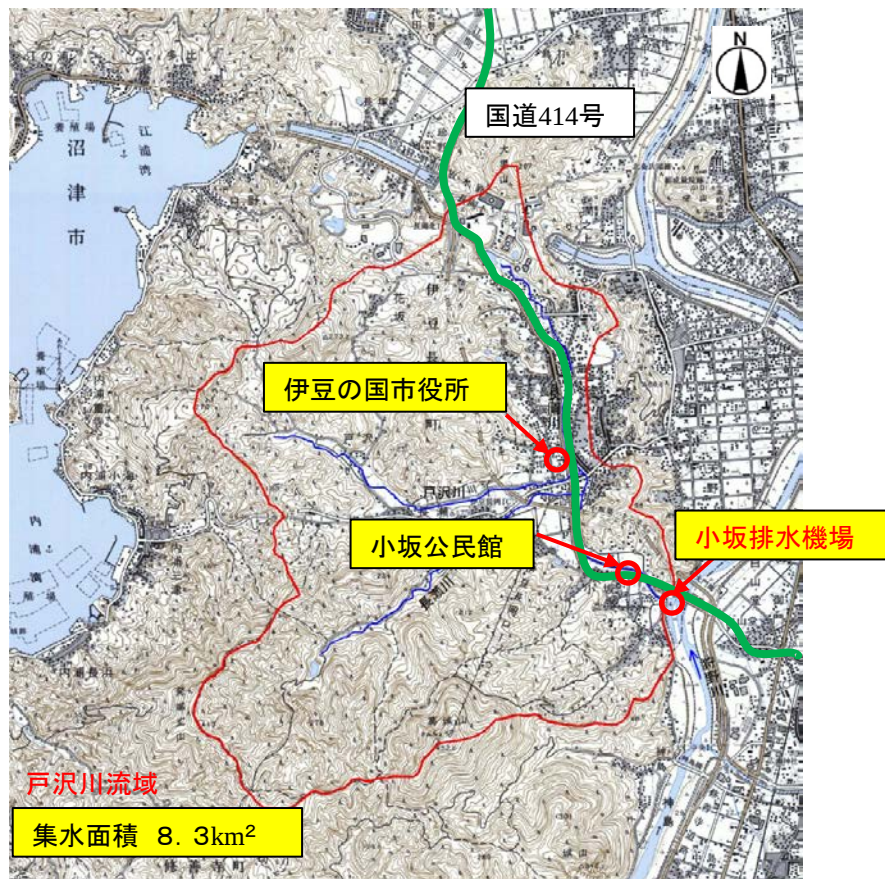


狩野川

河川事業

平成26年度

事業名(箇所名)	狩野川床上浸水対策特別緊急事業(神島地区)			担当課	河川局治水課		事業主体	中部地方整備局	
				担当課長名					
実施箇所	静岡県伊豆の国市								
該当基準	事業完了後一定期間(5年以内)が経過した事業								
事業諸元	排水機場ポンプ増設: 4m ³ /s→9m ³ /s								
事業期間	事業採択	平成18年度	完了	平成21年度					
総事業費(億円)	採択時	平成17年度	約16.2億円		完了時	約13.5億円			
目的・必要性	<解決すべき課題・背景等> 計画対象(昭和57年9月洪水)規模の降雨により想定される氾濫被害は、浸水面積約11.9ha、浸水戸数約55戸、国道414号などの交通網に及ぶ。 <達成すべき目標> 事業を実施することで、床上浸水は概ね解消される。 <政策体系上の位置付け> ・政策目標: 水害等災害による被害の軽減 ・施策目標: 水害の防止・減災を推進する。								
便益の主な根拠	年平均浸水軽減世帯数: 19世帯 年平均浸水軽減面積: 3.2ha								
事業全体の投資効率性		B. 総便益	(億円)	C. 総費用	(億円)	B/C	B-C	EIRR(%)	基準年度
	当初	総便益	33.1	総費用	16.2	2.0	16.9	—	平成17年度
	事後	総便益	33.9	総費用	16.1	2.1	17.8	9.5%	平成21年度
事業の効果等	・平成23年9月洪水に対し浸水被害を解消した。 ・事業の実施により、計画対象である昭和57年9月洪水と同規模の洪水が発生した場合においても、浸水被害が解消される。								
事業実施による環境の変化	・排水機場設置に伴う自然環境への影響は特に認められない。 ・施設の稼働に伴う振動・騒音に対する地元住民からの苦情も特にない。								
社会経済情勢等の変化	・事業着手時と比較して人口や土地利用に現在も大きな変化はない。								
今後の事後評価の必要性	事業完了以降、被害は生じていない。また、計画規模の出水に対しても、本事業の実施により、浸水被害の軽減効果が期待され、事業の有効性は十分見込まれることから、改善措置の必要性はないと考える。								
改善措置の必要性	事業完了以降、被害は生じていない。また、計画規模の出水に対しても、本事業の実施により、浸水被害の軽減効果が期待され、事業の有効性は十分見込まれることから、改善措置の必要性はないと考える。								
同種事業の計画・調査のあり方や事業評価手法の見直しの必要性	事業評価手法は妥当と考え、現時点での見直しの必要性はないと考える。								
対応方針	特になし								
対応方針理由	事業効果の発現状況から、事後評価、改善措置の必要性はない。								
その他	<第三者委員会の意見・反映内容>								



様式-1 神島地区(小坂排水機場)の流域図

氾濫 ブロック	ブロック 面積 (km ²)	一般資産等基礎数量							一般資産額（百万円）									
		人口 (人)	世帯数 (世帯)	従業者数 (人)	農漁家数 (戸)	延床面積 (m ²)	水田面積 (ha)	畑面積 (ha)	家屋	家庭用品	事業所資産		農漁家資産		農作物資産			合計
											償却	在庫	償却	在庫	水稻	畑作物	小計	
①	0.38	639	248	593	15	46,133	16.4	1.8	7,753	3,628	1,353	392	27	6	20	8	28	13,186

資産単価：「治水経済調査マニュアル 各種資産評価単価及びデフレーター 平成26年2月改正 国土交通省河川局河川計画課」におけるH21年評価額

デフレーター（H26.2改正）により、H26単価→H21単価に変換した

様式-3 被害額 水系名： 狩野川 地区名： 神島地区（小坂排水機場）

対象洪水	施設	確率	湛水位 (T. P. m)	直接被害額（百万円）								間接被害額（百万円）				被害額 合 計 (百万円)	
				家屋被害	家庭用品	事業所		農漁家		農作物被害		公共土木 施設被害	営業停止 損失	家庭にお ける応急 対策費用	代替活動 等の出費		事業所の 応急対策 費用
						償却	在庫	償却	在庫	水田	畑						
S57.9型	事業実施前 P=4.0	1/2	18.10	23.6	7.4	6.3	1.9	—	—	2.1	—	66.3	0.3	1.2	2.0	0.1	111.0
		1/5	18.55	84.8	56.2	18.8	5.6	0.6	0.2	2.9	—	281.5	0.7	2.3	4.9	0.1	458.5
		1/10	18.74	101.6	63.8	22.1	6.6	0.8	0.2	3.3	—	330.3	0.7	3.5	6.2	0.1	539.1
	増設後 P=9.0	1/2	17.16	—	—	—	—	—	—	0.5	—	—	—	—	—	—	0.5
		1/5	17.93	—	—	—	—	—	—	—	1.8	—	—	—	—	—	1.8
		1/10	18.31	26.5	8.3	7.1	2.2	—	—	2.5	—	74.5	0.3	1.2	2.2	0.1	124.8

資産単価：「治水経済調査マニュアル 各種資産評価単価及びデフレーター 平成26年2月改正 国土交通省河川局河川計画課」におけるH21年評価額
デフレーター（H26.2改正）により、H26単価→H21単価に変換した

様式-4 年平均被害軽減期待額

水系名： 狩野川

地区名： 神島地区（小坂排水機場）

流量規模	超過確率	被害額(百万円)			区間平均 被害額④ (百万円)	区間確率⑤	年平均 被害額 ④×⑤ (百万円)	年平均被害額の累計 ＝年平均被害軽減期待額 (百万円)	備 考
		事業を実施し ない場合①	事業を実施し た場合②	被害軽減額 ③＝①－②					
1/1	1.000	—	—	—	—	—	—	—	
1/2	0.500	111.0	0.5	110.5	55.3	0.500	28	28	
1/5	0.200	458.5	1.8	456.7	283.6	0.300	85	113	
1/10	0.100	539.1	124.8	414.3	435.5	0.100	44	157	

資産単価：「治水経済調査マニュアル 各種資産評価単価及びデフレーター 平成26年2月改正 国土交通省河川局河川計画課」におけるH21年評価額

デフレーター（H26.2改正）により、H26単価→H21単価に変換した

基準（評価）年度	H21(2009)
共用年度	H22(2010)
社会的割引率	4%

（単位：百万円）

【事後評価】

年度				割引率	便益：B				費用：C						
					便益①		残存価値②		計 (①＋②)	建設費③		維持管理費④		計③＋④	
	便益	現在価値	実質価格		現在価値	費用	現在価値	費用		現在価値	費用	現在価値			
整備期間5	-4	H17	2005	1.170	0.0	0.0			0.0	216.3	253.1	0.0	0.0	216.3	253.1
	-3	H18	2006	1.125	0.0	0.0			0.0	101.4	114.1	0.0	0.0	101.4	114.1
	-2	H19	2007	1.082	0.0	0.0			0.0	362.3	392.0	0.0	0.0	362.3	392.0
	-1	H20	2008	1.040	0.0	0.0			0.0	137.3	142.8	0.0	0.0	137.3	142.8
	0	H21	2009	1.000	0.0	0.0			0.0	528.0	528.0	0.0	0.0	528.0	528.0
施設完成後の評価期間（50年）	1	H22	2010	0.962	157.0	151.0			151.0			3.3	3.2	3.3	3.2
	2	H23	2011	0.925	157.0	145.2			145.2			3.3	3.1	3.3	3.1
	3	H24	2012	0.889	157.0	139.6			139.6			3.3	2.9	3.3	2.9
	4	H25	2013	0.855	157.0	134.2			134.2			3.3	2.8	3.3	2.8
	5	H26	2014	0.822	157.0	129.1			129.1			3.3	2.7	3.3	2.7
	6	H27	2015	0.790	157.0	124.0			124.0			3.3	2.6	3.3	2.6
	7	H28	2016	0.760	157.0	119.3			119.3			3.3	2.5	3.3	2.5
	8	H29	2017	0.731	157.0	114.8			114.8			3.3	2.4	3.3	2.4
	9	H30	2018	0.703	157.0	110.4			110.4			3.3	2.3	3.3	2.3
	10	H31	2019	0.676	157.0	106.1			106.1			65.4	44.2	65.4	44.2
	11	H32	2020	0.650	157.0	102.1			102.1			3.3	2.1	3.3	2.1
	12	H33	2021	0.625	157.0	98.1			98.1			3.3	2.1	3.3	2.1
	13	H34	2022	0.601	157.0	94.4			94.4			3.3	2.0	3.3	2.0
	14	H35	2023	0.577	157.0	90.6			90.6			3.3	1.9	3.3	1.9
	15	H36	2024	0.555	157.0	87.1			87.1			3.3	1.8	3.3	1.8
	16	H37	2025	0.534	157.0	83.8			83.8			3.3	1.8	3.3	1.8
	17	H38	2026	0.513	157.0	80.5			80.5			3.3	1.7	3.3	1.7
	18	H39	2027	0.494	157.0	77.6			77.6			3.3	1.6	3.3	1.6
	19	H40	2028	0.475	157.0	74.6			74.6			3.3	1.6	3.3	1.6
	20	H41	2029	0.456	157.0	71.6			71.6			65.4	29.8	65.4	29.8
	21	H42	2030	0.439	157.0	68.9			68.9			3.3	1.4	3.3	1.4
	22	H43	2031	0.422	157.0	66.3			66.3			3.3	1.4	3.3	1.4
	23	H44	2032	0.406	157.0	63.7			63.7			3.3	1.3	3.3	1.3
	24	H45	2033	0.390	157.0	61.2			61.2			3.3	1.3	3.3	1.3
	25	H46	2034	0.375	157.0	58.9			58.9			3.3	1.2	3.3	1.2
	26	H47	2035	0.361	157.0	56.7			56.7			3.3	1.2	3.3	1.2
	27	H48	2036	0.347	157.0	54.5			54.5			3.3	1.1	3.3	1.1
	28	H49	2037	0.333	157.0	52.3			52.3			3.3	1.1	3.3	1.1
	29	H50	2038	0.321	157.0	50.4			50.4			3.3	1.1	3.3	1.1
	30	H51	2039	0.308	157.0	48.4			48.4			65.4	20.1	65.4	20.1
	31	H52	2040	0.296	157.0	46.5			46.5			3.3	1.0	3.3	1.0
	32	H53	2041	0.285	157.0	44.7			44.7			3.3	0.9	3.3	0.9
	33	H54	2042	0.274	157.0	43.0			43.0			3.3	0.9	3.3	0.9
	34	H55	2043	0.264	157.0	41.4			41.4			3.3	0.9	3.3	0.9
	35	H56	2044	0.253	157.0	39.7			39.7			3.3	0.8	3.3	0.8
	36	H57	2045	0.244	157.0	38.3			38.3			3.3	0.8	3.3	0.8
	37	H58	2046	0.234	157.0	36.7			36.7			3.3	0.8	3.3	0.8
	38	H59	2047	0.225	157.0	35.3			35.3			3.3	0.7	3.3	0.7
	39	H60	2048	0.217	157.0	34.1			34.1			3.3	0.7	3.3	0.7
	40	H61	2049	0.208	157.0	32.7			32.7			65.4	13.6	65.4	13.6
	41	H62	2050	0.200	157.0	31.4			31.4			3.3	0.7	3.3	0.7
	42	H63	2051	0.193	157.0	30.3			30.3			3.3	0.6	3.3	0.6
	43	H64	2052	0.185	157.0	29.0			29.0			3.3	0.6	3.3	0.6
	44	H65	2053	0.178	157.0	27.9			27.9			3.3	0.6	3.3	0.6
	45	H66	2054	0.171	157.0	26.8			26.8			3.3	0.6	3.3	0.6
	46	H67	2055	0.165	157.0	25.9			25.9			3.3	0.5	3.3	0.5
	47	H68	2056	0.158	157.0	24.8			24.8			3.3	0.5	3.3	0.5
	48	H69	2057	0.152	157.0	23.9			23.9			3.3	0.5	3.3	0.5
	49	H70	2058	0.146	157.0	22.9			22.9			3.3	0.5	3.3	0.5
	50	H71	2059	0.141	157.0	22.1			22.1			65.4	9.2	65.4	9.2
合計					7,850.0	3,372.8	108.3	15.3	3,388.1	1,345.3	1,430.0	475.5	181.7	1,820.8	1,611.7

費用便益比		
総便益（億円）	B	34
総費用（億円）	C	16
費用便益比	B／C	2.1
純現在価値（億円）	B－C	18
経済的内部収益率		9.5%

事業費の内訳書

河川事業

事業名	狩野川床上浸水対策特別緊急事業(神島地区) (全体事業費)
-----	-------------------------------

※ () 欄に残事業費、全体事業費の別を記入すること。

評価年度	21	事後評価
------	----	------

※ 評価の種類(新規事業採択時評価、再評価、完了後の事後評価)の別を記入すること。

区分	費目	工種	単位	数量	金額 (百万円)	備考
工事費			式	1	1,083	
	本工事費		式	1	1,083	
		揚排水機場	箇所	1	1,083	
	附帯工事費		式		0	
用地費及補償費		式	1	0		
	用地費	式	1	0		
	補償費	式	1	0		
間接経費		式	1	132		
工事諸費		式	1	130		
事業費 計		式	1	1,345		

維持管理費	式	1	476	
-------	---	---	-----	--

※1 事業費については、事業の執行状況を踏まえて再評価ごとに適宜見直すこと。

※2 「工種」及び「金額」については、原則、治水経済調査マニュアル(案)に準拠して記載すること。

※3 上記によらないものについては、過去の類似の実績等に基づき記載すること。

※4 備考欄に、一式計上している工種の内容等を記載すること。